

特別企画 : DX 推進に関する栃木県内企業の意識調査 (2022 年 9 月)

DX 推進企業 15.7%、伸び悩む

～兼業・副業人材の受け入れ、2割にとどまる～

はじめに

岸田総理大臣は 10 月 3 日の所信表明演説の中で、「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させることを表明し、特に個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施するとした。しかしながら、「デジタル田園都市構想」やメタバース、NFT の活用など構想は打ち出すものの、未だ具体性に乏しく、企業や国民が DX を肌感覚で感じ取れる状況なのかといえ、そうとも言い切れない。世界の潮流である DX 推進のためには、更に具体的なイメージを描くとともに徹底した啓蒙が必要であろう。



そこで帝国データバンク宇都宮支店では、DX、リスクリングなどへの取り組みについて栃木県内企業の意識調査を実施した。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は栃木県内企業 354 社で、有効回答企業数は 140 社（回答率 39.5%）。

調査結果（要旨）

- DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とする栃木県内企業は 15.7%であった。「大企業」では 33.3%が取り組んでいるものの、「中小企業」では 12.1%にとどまった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（40.0%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（12.9%）、「言葉も知らない」（5.0%）など、依然として 5 割超の企業は DX への取り組みが進んでいない。
- DX に取り組むうえでの課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（53.6%）や、「対応できる人材がない」（49.3%）という企業が多い。また、「対応する時間が確保できない」（37.1%）、「対応する費用が確保できない」（30.0%）など、時間や費用などの制約を課題にあげる企業も少なくない。
- リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施しているという県内企業は 51.8%であった。一方、特に取り組んでいない企業は 42.4%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 38.9%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」（37.5%）、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」（37.5%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（36.1%）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（22.2%）などが続いた。
- デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は 22.8%と 2 割程度にとどまった。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 65.7%にのぼった。

1. DX に取り組んでいる県内企業は 15.7%。「大企業」33.3%に対し「中小企業」12.1%

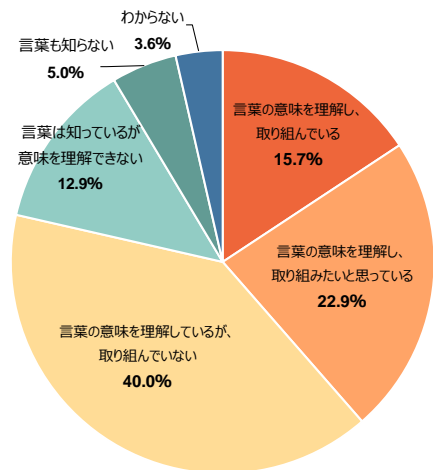
栃木県内企業に DX についてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.7%であった。また、「言葉の意味を理解し取り組みたいと思っている」は 22.9%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせて県内企業の 38.6%が DX への取り組みに対し前向きな見解となった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(40.0%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.9%)、「言葉も知らない」(5.0%)と、依然として半数超の企業では DX への取り組みが進んでいない。

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は 33.3%で取り組んでいた。

一方、「中小企業」(12.1%)、「小規模企業」(6.7%)と、中小零細企業では DX に取り組む企業の割合が低い。また業界別では、「運輸・倉庫」が 25.0%とトップで、以下「建設」18.8%、「小売」18.2%、「製造」17.8%と続いた。最も低い「サービス」では 7.1%にとどまっております、DX への取り組みも業界間で格差が生じているようだ。

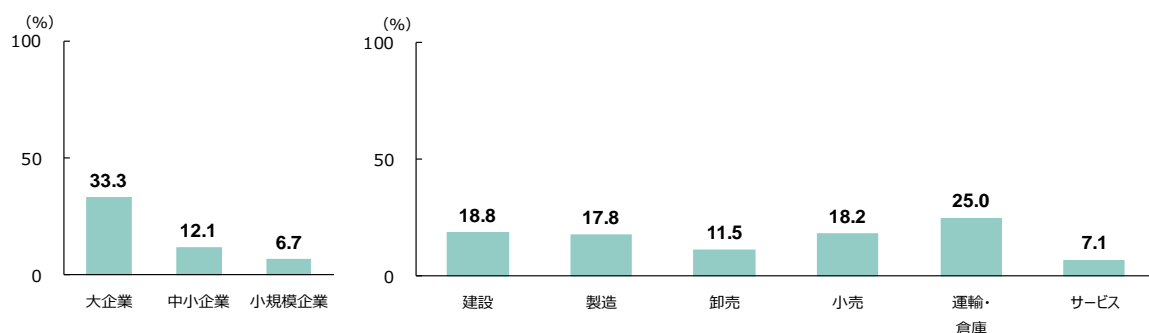
■DXへの理解と取り組み



注1:母数は、有効回答企業140社

注2:各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合 ～規模、業界別～



2021 年 12 月に同様のアンケート調査を実施したが、その時は、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」(13.4%・前回比+2.3 ポイント)、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(25.5%・同-2.6 ポイント)、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(25.5%・同+14.5 ポイント)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(18.8%・同-5.9 ポイント)、「言葉も知らない」(8.1%・同-3.1 ポイント)といった内容であった。総体的に推進している企業の割合は頭打ちが続いており、国のアクションとしてうまく機能していないことは事実のようだ。

ここで企業からの声を紹介する。「実際問題として、何をどこまでやればよいのか判断ができない。知識不足、スキル不足は十分認識しているが、何をどうすることでどんな効果が出るのか、自社の事業にどう関わるのか、どう良くなるのか・・・想像ができていないのが実情です。これでも IT 化については、十分技術を取り入れ、資金も使ってきました。それによる利便性は十分感じていますので、逆にこれ以上の改革が必要なのか？というのが正直な感想なのです」(建設)、「DX の話を聞くたびに、“結局はお金を使わせたいだけか”と感じてしまいます。中小企業にビジネスモデルががらりと変わるような変革が起きるとは考えられないし、費用対効果の面から見ても、価値観はそれほど感じない。そう思っている中小企業は少数派なのではないでしょうか?!」(建設)、「そもそも従業員のポテンシャルがこの話題に合致していない。結局のところ推進するとなれば、外注依存や外部コンサルタントを活用することになる。しかも、応用がきかないから、コンサルを受け続けることになり、費用ばかりが嵩み、結局何も変わらずに自然淘汰の中に埋もれていく・・・そんな姿を想像しています」(卸売)、「子供の頃から学校教育の中で IT に親しんでいくことから始めないと、IT 人材は増えていかないでしょうね。まして、DX を推進するとなれば、そのスキルがビジネスモデルを変えるところまで達していないとならないわけで、非常に高いスキルが要求されることになるでしょう。中小企業が育成できるレベルの話ではない。さらに思うのは、AI が発達すれば、DX も AI が推進する時代になるのではないのでしょうか。人が AI に支配されることになり、これこそ変容と認めますが、それは望むものではないと思います」(卸売)、「DX の推進は、重要な経営課題であるという認識のもと、当面の作業として自社のスケジュール化と推進する人材の育成に努めています」(小売)など、様々な声が上がっている。実際に取り組んでいる企業の割合が 15.7%と限定的であることもあり、懐疑的な見方や、方向性が定まっていないなどの意見が多く寄せられた。DX は世界的な潮流であり、政府もここに大型の予算を投下する計画であるにも関わらず、企業サイドは非常に冷めた目で見ている様子が窺える。前回申し述べた、「2025 年の崖」のなかでも指摘したのだが、DX が実現できなかった場合の損失額は 12 兆円にのぼるといわれており、実は深刻な課題なのである。改めて、この事実を認識し、持続可能な企業経営を目指す意味でも、DX に真剣に取り組む姿勢は必要なのだろう。そして何より、旗振り役の政府が、不退転の決意で臨まなければ、多くの犠牲が払われることにもなりかねない。

2. DX に取り組むうえで、5 割前後の県内企業がスキル・ノウハウ、人材不足が課題

DX に取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「必要なスキルやノウハウがない」

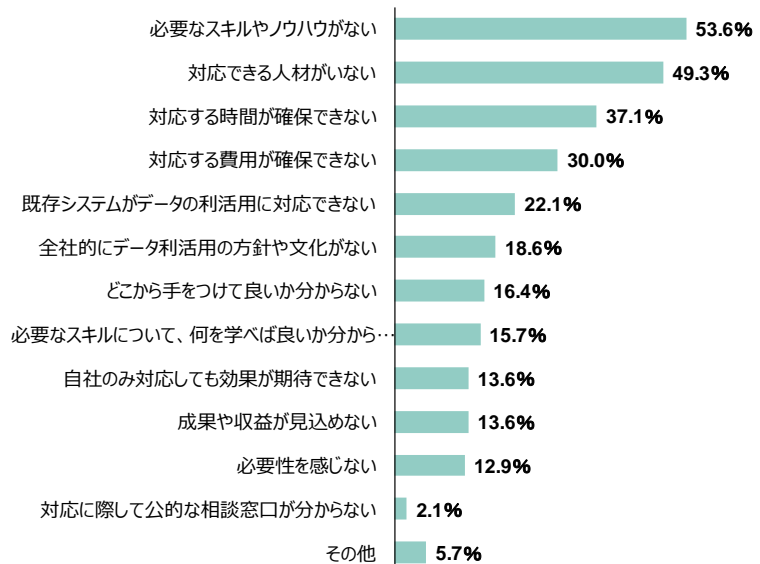
(53.6%)、「対応できる人材がない」(49.3%) など、5 割前後の企業でスキル・ノウハウや人材の不足に関する課題があった。また、「対応する時間が確保できない」(37.1%)、「対応する費用が確保できない」

(30.0%) など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多くみられる。以下、「どこから手をつけて良いかわからない」(16.4%)、「全社的に

データ利活用の方針や文化がない」(18.6%)、「既存システムがデータの利活用に対応できない」(22.1%) など、既存システムやデータ活用での支障を訴える企業も少なくなかった。

大企業では人材や資金に余裕があるため、その気になれば十分推進は可能だと思われるが、中小零細規模の企業では、一人の従業員が何役もの業務をこなすことも少なくない。また、投資できる予算も限られてくる。そういうなかで、DX を推進することは極めてハードルが高いということであろう。基本的な知識がなければ、ロードマップも描けない。このあたりの肉声を国がどこまで吸い上げているのか、それにどう答えていくのかは喫緊の課題となる。

■DXに取り組む上での課題(複数回答)



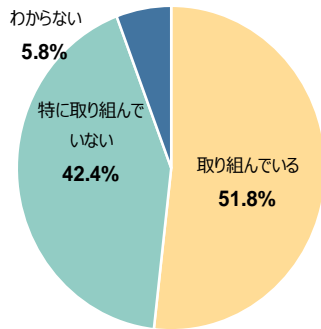
注:母数は有効回答企業140社

3. リスキングに取り組んでいる県内企業は 51.8%

技術改革やビジネスモデルの変化に対応するための新しい知識や技術を学ぶ「リスキング」について、何らかの取り組みを1つ以上実施している栃木県内企業(「取り組んでいる」企業)は、51.8%と半数に及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業は42.4%となった。

「取り組んでいる」企業でその取り組み内容をみると、オンライン会議システムやBI ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が38.9%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」(37.5%)、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(37.5%)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」(36.1%)、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」(22.2%)、「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」(16.7%)などが続いた。

■リスクリングへの取り組み

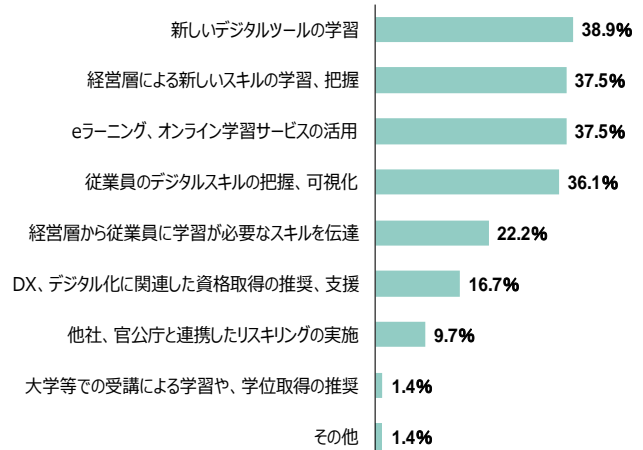


注1: 母数は不回答を除く139社

注2: 「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

注3: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■リスクリングの取り組み内容(複数回答)



注: 母数はリスクリングに取り組んでいる企業72社

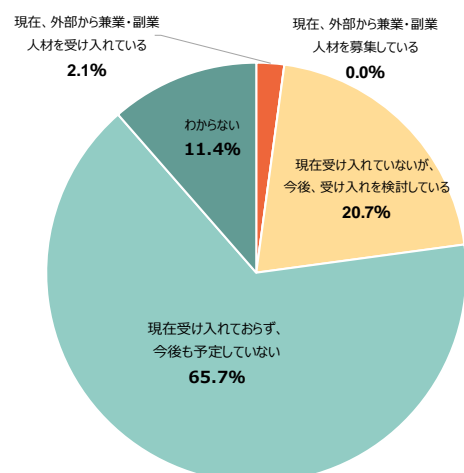
「リスクリング」という言葉が注目され始めたのは、2020年のダボス会議（世界経済フォーラムの年次総会）において、「リスクリング革命」の重要性が発表されたことに起因する。要は、新たな技術やビジネスモデルが導入されるに際して、それに則した（対応可能な）新しい知識やスキルが不可欠であるという至極当然な考え方だ。よく言われる「リカレント」との違いは、リカレントは過去に学んだ知識が時間経過と共に忘れていくため、それを学び直すことをいうのだが、「リスクリング」は、新しい技術やスキルをアップロードすることが目的となる。DX推進には欠かせないアイテムになるので、取り組みは重要な位置づけになるだろう。

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2割強の県内企業で前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」という企業はなかったが、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」という企業は2.1%確認され、すでに兼業・副業人材を活用していた。また、「現在受け入れているが、今後、受け入れを検討している」企業は20.7%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ22.8%が兼業・副業人材の活用に前向きな見解であった。他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は65.7%と、6割以上の企業では兼業・副業人材の活用に消極的な姿勢であった。

企業からは、「兼業・副業については、従業員目線

■兼業・副業の取り組み



注1: 母数は、有効回答企業140社

注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

に立てば収入をはじめ相応のメリットが生じることは理解できるが、企業サイドとしては疑問も多い。例えば、労働時間の増加が本業に不利益となるケースも考えられるし、会社で持っている（帰属する）技術や情報の流出というリスクもあるだろう。副業で得たスキルが本業で生かせるという点も、納得感が薄い。やはり企業にとっては、メリットが不透明である」（運輸・倉庫）といった意見が寄せられた。兼業・副業の導入は、「人材を受け入れる」場合と「人材を他社に提供する」場合があるため、一概にメリットを共有することはできないのだろうが、確かに人事交流があれば、会社に帰属する機密情報・ノウハウや技術の流出はリスクとしてあることは否めない。それを踏まえても社会全体の活性化の方がメリットとしてあるという考え方が推進派の意識なのだろう。ただし、今回の調査結果を見る限りでは、兼業・副業への取り組みを行っている企業は限定的である。このシステムを推進するためにはメリットの大きさが共有できることが大前提となるだろう。

まとめ

本文でも触れたように、DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.7% と、帝国データバンク宇都宮支店が 2021 年 12 月に実施した調査¹（13.4%）と比較すると大きな変化は見られなかった。また、DX の取り組みに対する課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（53.6%）や、「対応できる人材がない」（49.3%）など、半数前後の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があがった。

多くの企業で人材面の課題が浮き彫りになるなか、リスキリングに取り組んでいる企業が 51.8%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業が 22.8% など、DX への対応は胎動が始まっていると見ている。しかしながら一方で、リスキリングに取り組んでいない企業は 42.4%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 65.7% と、慎重に捉えている企業も多くみられる。

何度も繰り返し述べるが、DX は世界の潮流であり、国も大型の予算投入を決めている。にもかかわらず、企業側の取り組む姿勢には大きな変化が見られない。これは由々しき事態であり、「2025 年の崖」を考えると一刻の猶予もないというのが実態なのではないだろうか。政府は実態を把握し、対策を講じると共に、多くの企業を救うためにも DX に関わる法整備を進める必要があるだろうし、何より啓蒙活動を強化しなければ、「何も分からない」中小企業を見捨てることにもなりかねない。抜本的な対策強化が待たれるところだ。

¹ 帝国データバンク「DX 推進に関する栃木県内企業の意識調査」（2022 年 2 月発表）

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当 : 古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。